

令和 7 年度 施策評価表

施策	0601	地域包括ケアシステムの充実	施策担当部	福祉保健部	部長	吉村 武史
			施策担当課	地域包括支援センター	参事	城代 文香
施策の方針	「プラットフォーム（中心市街地複合ビル）」を拠点に、関係機関と連携しながら、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組を行う。					
関連するSDGsのゴール	  					

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R6年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 24時間対応コールセンター (在宅医療サポートセンター) 登録件数	件	112	135 124	155 124	175 124	195 124	215	63.6%	57.7%
②									
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

新規登録者が増えず累計登録件数は横ばいが続いているが、令和4年度末から対象者を登録者に限らず市内在住の65歳以上としたことで市民にとっては利用しやすくなっている（R6コールセンター相談件数：24件）。

施策経費

(単位:千円)		R6年度 決算	R7年度 予算	R8年度 見込	特記事項
内訳	事業費	28,431	47,746	39,673	
	国庫支出金	13,578	14,322	14,566	
	県支出金	5,149	16,063	7,283	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	17	
	一般財源	9,704	17,361	17,807	
	人件費	14,492	16,341	—	
フルコスト	42,923	64,087	—		

施策の概要（細施策）

060101	地域包括ケアシステムの充実	要介護状態になっても、誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、関係機関と連携し、地域の身近な相談窓口の開設や自宅でも適切な医療を受けられる体制づくりなど、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供できる地域包括ケアシステムの更なる充実を図ります。 特に、在宅医療を提供する医療機関と介護サービス事業所等との多職種連携や緊急時の病診連携を進めるなど、在宅療養環境の整備を目指します。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

令和4年度から対象者を登録者に限らず市内在住の65歳以上とし、登録しなくても利用できるようにしたことで新規登録者は増加していないものの相談件数は一定数あり、市民の安心につながっていると思われる。

【ACTION（改善・改革）】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

引き続き24時間コールセンターの周知を行い活用促進を図る。また、他機関による救急窓口及びコールセンターの周知も図りながら、市民が安心して医療を受けることができる体制を検討する。

令和8年度新規事業

	事業名	担当課	令和8年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	